

【表紙】

【提出書類】 変更報告書No.3

【根拠条文】 法第27条の25第1項及び第2項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 古河電気工業株式会社 代表取締役社長 小林 敬一

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【報告義務発生日】 平成30年11月30日

【提出日】 平成30年12月6日

【提出者及び共同保有者の総数（名）】 1

【提出形態】 その他

【変更報告書提出事由】 株券等保有割合が1%以上減少したこと、
保有目的の変更、
当該株券等に関する担保契約等重要な契約の締結

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	F C M株式会社
証券コード	5758
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	古河電気工業株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	明治29年6月25日
代表者氏名	小林 敬一
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	次の各製品の製造および販売 イ 金属の精錬、合金および加工ならびに化学工業 ロ 電線、ケーブル、ゴム・合成樹脂製品ならびに電気機械器具および産業機械 ハ 光ファイバおよび光ファイバケーブル ニ 送配電用機器、情報通信用機器および情報処理用機器 ホ 医療用具、医療用機械器具、測定機器等の精密機械器具 ヘ 半導体・化合物半導体結晶材料その他電子工業材料 ト 前記各製品の複合品ならびに部品、付属品および原材料

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	古河電気工業株式会社 総務・CSR本部法務部長 豊泉 健二
電話番号	03-3286-3039

（２）【保有目的】

（６）「当該株券等に関する担保契約等重要な契約」に記載のとおり、当社は、平成30年11月1日付で、株式会社アスパラントグループSPC5号との間で株式公開買付応募契約を締結し、同社が平成30年11月2日から平成30年11月30日までを公開買付期間とするFCM株式会社の普通株式に対する公開買付けに応募いたしました。本公開買付けは平成30年11月30日に公開買付期間が終了し、公開買付けが成立しております。本公開買付けの決済開始日は平成30年12月7日です。

（３）【重要提案行為等】

該当なし

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	667		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 667	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		667
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成30年11月30日現在）	V	1,704,267
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）		0.04
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		55.19

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
平成30年11月30日	普通株券	939,900	55.15	市場外	処分	株式会社アスパラントグループSPC5号	3,050

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

当社は、平成30年11月1日付で、株式会社アスパラントグループSPC5号との間で株式公開買付応募契約を締結し、同社が平成30年11月2日から平成30年11月30日までを公開買付期間とするFCM株式会社の普通株式に対する公開買付けに応募いたしました。本公開買付けは平成30年11月30日に公開買付期間が終了し、公開買付けが成立しております。本公開買付けの決済開始日は平成30年12月7日です。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	合併により212,500株取得(平成13年6月21日) 報告義務発生日時点で667株保有(平成30年11月30日)
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地